

災害時ソーシャルワーク機能に関する研究 (2)

ーソーシャル・サポートネットワークの変容に重点をおいたアセスメントに焦点をあててー

○ 東北福祉大学大学院 氏名 石川 湧香 (9584)

平野 裕司 (東北福祉大学大学院・会員番号 8975)

キーワード3つ：災害時ソーシャルワーク機能・ソーシャル・サポートネットワーク・アセスメント

1. 研究目的

東日本大震災の被災地では、復興公営住宅等に暮らす被災者の生活課題が複合化・複雑化し、重度の状態で見られるという新たな問題が起きている。このような事態に至ったのは、災害ステージの変化に伴う生活の場の変化によって、被災者の社会的孤立、すなわちその人のソーシャル・サポートネットワーク（以下、SSN）の不足が起これり、①生活課題の顕在化あるいは発生に対応できず、②発見されないうちに生活課題が複合化・複雑化したからであると考えられる。そもそも被災後の社会的孤立は、生活の場が抽選で決定される生活再建の施策から構造的に生じる災害時固有の問題であると田中正人（2018：65）は指摘している。従って上記の視点に基づきステージ毎のSSNの変容を重点的にアセスメントし、調整する必要がある。とりわけ障害者は平時から社会的孤立のリスクが高くSSNの構築・維持を阻害する要因があると考えられ、災害時はより一層社会的に孤立しやすい。

以上より、本研究では被災障害者に焦点をあて、以下のことを目的とする。①ステージ毎のSSNの変容・生活課題の変容を明らかにする。②SSN構築・維持を阻害する要因を明らかにする。

2. 研究の視点および方法

本研究では被災障害者の中でもSSN構築・維持に不可欠なコミュニケーションに関わる障害である聴覚障害者に焦点をあて、発災前および発災後のステージ毎にSSNがどのように変容した結果、どのような生活課題を抱え、支援を必要としたのか、反対にストレンスは何か、一方で支援者は被災障害者が抱える生活課題をどのようにアセスメントし、援助計画を立案し、支援を展開したのか表1の分析枠組みに基づき質的研究のひとつであるエスノグラフィを行った。対象は、東日本大震災の被災地のA県B市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーター（1名、手話通訳ができる）及び地域福祉コーディネーターが支援している被災者（先天性の聴覚障害のある高齢男性1名）である。分析の視点には解釈的アプローチを用いた。調査は2019年1月に行った。

3. 倫理的配慮

一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針に則って行った。なお、東北福祉大学大学院研究倫理審査委員会での承認を得た後に実施した。

4. 研究結果

分析結果は発災前および発災後のステージ毎に次のようになった（表2）。①発災前：一戸建ての自宅に住み、趣味の畑仕事というストレンスがあった。SSNのうちインフォーマルなものには同居していたろう者の家族1名が挙げられる。ろうコミュニティとのつながりもあったが、切れてしまった。②応急期・避難期：自宅は無事で1年ほど住み、自宅から食事だけもらいに避難所に通う。インフォーマルなSSNの変化として、同居していた家族が入院し、別居になる。そこから、家でも避難所でも話す人がいないという生活課題を抱える。またフォーマルなSSN

の変化として支援者の被災があり、手続きの際の手話通訳の派遣が遅れた。③復旧期：本人が蚊帳の外の家族（聴者）会議で仮設住宅への単身入居が決まる。ここからインフォーマルな SSN の変化として家族との関係がほぼなくなった。一方で車の運転ができたことから畑仕事というストレングスは維持された。インフォーマルな SSN の状況として、仮設全体の入居が落ち着いた頃に本人が後から入居したため、近所づきあいがあまりなかった。また情報保障がないため集会所での催し物も楽しめず、参加しなくなった。フォーマルな SSN として、手話通訳を本人が依頼し利用していた。また生活支援員による週 1 回の訪問を希望し受けていたが、支援員のサロンへの誘いは固辞していた。これに対しコーディネーターは本人に社会参加のよさを気付いてもらい、また障害を含めた本人への周囲の人の理解を促進するため、本人の知人である手話通訳者を通じて知人が参加するサロンに誘った結果、本人が継続して参加するようになった。そこから別のサロンの参加につながり、インフォーマルな SSN が拡張し情報収集の場も得た。一方で復興公営住宅の説明会（手話通訳あり）の際に、住民から本人が障害者用のバリアフリーの部屋に住む方がいいのではないかと心配の声が挙がる等、障害における周囲の人の理解と本人の理解のズレにより、本人と周囲の思いと求めのずれ違いがおきた。⑤復興期：復興公営住宅に単身入居し、車で畑仕事に通う。フォーマルな SSN としては手話通訳と緊急通報システムがある。緊急通報システムは急な体調悪化時の対応の不安という生活課題から設置した。また、新たな支援者に対して、本人が筆談で分からなかったことを伝えられない課題が発生し、コーディネーターが調整を行った。インフォーマルな SSN の変化としては、最初に参加したサロンに継続して参加する一方で 2 番目に参加したサロンが終結し、近所づきあいがさらになくなった。ただ、仮設時代からの知り合いをコーディネーターが同じ復興公営住宅に住む同士としてつないだことで、その人とは関係が続いている。

5. 考察

①ステージ毎の SSN の変容・生活課題については、ステージの変化に伴う生活の場の変化によって、SSN の不足・停滞・喪失が起こっていた。発災直後以外はフォーマルな SSN が不十分ながらも維持されているのに対し、インフォーマルな SSN は発災後大きな打撃を受け変容していた。一方で生活課題の顕在化あるいは発生があっても畑仕事というストレングスが維持されたため、生活は保たれていた。しかし、いずれ車が運転できなくなったり認知機能が衰えたりしてストレングスが維持できなくなった場合、そのままでは発見されないうちに生活課題が複合化・複雑化すると考えられる。従って支援者はこれらの構造をアセスメントし、支援を行う必要がある。その際には、今後の生活設計という長期的な視点をもって援助計画を立案し、未来に向けて現状に対する支援（特にインフォーマルな SSN の構築・維持のサポート等）を行っていくことが重要である。②SSN 構築・維持を阻害する要因については、i 手話以外による会話の不自由さという障害に直接関係するものだけでなく、ii 障害に間接的に関わるものとして、意見を表明しにくい・求めにくい、コミュニケーション不全に対する慣れ・諦め、聴者に主体性を奪われる、障害における周囲の人の理解と本人の理解のズレによる本人と周囲の思いと求めのずれ違い、これらによる一対一及び人が集まる場での人づきあいの敬遠が起きていた。支援者は、i 本人の社会参加を通し、ii 本人と周囲に関して、思いを汲みつつも気付きと求めを促して SSN の構築・維持を伴走して支援することが重要である。

参考文献

・田中正人(2018a)「災害復興過程におけるコミュニティ維持の条件とその意味」『北摂総合研究所報』2, 59-73.

※本研究は公益財団法人 日本生命財団（2018年度）高齢社会若手実践的成長助成による研究の一部である。